

視察・研修報告書

視察・研修先	第 87 回全国都市問題会議
日 時	令和 7 年 10 月 9 日(木)・10 日(金)
場 所	ライトキューブ宇都宮(栃木県宇都宮市)
テーマ	成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～
対応者 (講師)	広井良典 氏 (京都大学名誉教授) 佐藤栄一 氏 (宇都宮市長) 南 学 氏 (東洋大学国際 PPP 研究所シニアリサーチパートナー) 大西秀人 氏 (高松市長) 森本章倫 氏 (早稲田大学理工学術院教授) 内田奈芳美 氏 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授) 吉田 元 氏 (株みちのり HD 代表取締役グループ CEO (兼) 関東自動車 (株)代表取締役社長) 山下裕子 氏 (まちなか広場研究所主宰) 高橋知規 氏 (室蘭市企画財政部長) ※市長の代理登壇 伊木隆司 氏 (米子市長)
概 要	
【第 1 日 2025 年 10 月 9 日(木)】 ○基調講演 広井良典 氏 (京都大学名誉教授) 人口減少・成熟時代の都市とまちづくりというテーマだった。人口 20 万人以下の地方都市の中心部は多くの場合、シャッター通りとなっており、人口 30 万人以上、東京近辺ですら空洞化の状況が生じている。大都市圏の急速な高齢化が進行して、転換期を迎えている。新たな動きとして、私も豊田市で関わったことがあるがウォーカブルシティの取り組み、商店街をコミュニティ空間として捉え直す話をされた。コモンズとしての商店街として民間企業による若者支援やコワーキングスペースによる起業支援として、無印良品の取り組み、私も訪れたことのある法典町商店街の事例を紹介した。2017 年に日立京大ラボが「2050 年、日本は持続可能か」という問いを出発点とする研究を公表した。2万通りの未来シナリオを予測、分析した概要を紹介した。都市集中型、地方分散型があるなかで、日本社会の未来は地方分散型が望ましいとされた。その実現には環境課税、再生可能エネルギーの活性化、地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民や地域社会の資産形成を促す社会保障が有効とした。現在は一極集中から札幌仙台広島福岡といった東京圏を上回る地価上昇率が見られ、少極集中といえる状況だが、より多い多極集中型の国土・都市づくりが地域の豊かさやウェルビーイングに貢献できると話された。 ○主報告 佐藤栄一 氏 (宇都宮市長) 全国の自治体が抱えるスプロール化を課題としているが、宇都宮市はネットワーク型コンパクトシティを目指している。ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)を長期計画(2008→2010→2015)で位置付け、立地適正化+居住誘導(補助金)で拠点と人口を公共交通沿線へ寄せ、宇都宮ラ	

イトレール(ライトライン)を“脱炭素の基幹交通”として提示し、利用実績(計画比 1.5~2.3 倍、累計 1,000 万人)と、民間投資(1,100+α 億円)、健康・外出などの波及効果を並べ、さらにバス再編・地域内交通・totra(運賃上限・乗継割引)で都市全体の移動を一体最適化している。

○一般報告

森本章倫 氏(早稲田大学理工学術院教授)

将来都市像を可視化(CG等)し、エネルギー・都市計画・交通/まちづくり・健康など多分野の意見を集めてPDCAで反復改善し、合意形成に繋げる考え方が提示されています。

政策面の中身は「スーパー・スマートシティ」の概念として、NCCを基盤に、①絆を深め支え合う地域共生社会、②人・モノ・情報が行き交う地域経済循環社会、③CO2排出を実質ゼロへ近づける脱炭素社会の“3つの社会”を、「人づくり」と「デジタル」活用で伸ばし、SDGsにも貢献する

南 学 氏(東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー)

公共施設マネジメントは「総合管理計画→個別施設計画→見直し+長寿命化」と進化したが、面積削減のマクロ目標が実行に落ちず、総面積が減らない自治体が多い。進まない理由は、目標が各部署の“自分ごと”にならない、利用者説明を避ける、調整に正解がなく先送り、人事異動で後任送り等の構造問題だとしている。しかし、最優先課題は安全で、市民の生命・財産を守ると同時に、職員(管理職)を刑事責任リスクに晒さないこと。そのために、施設・設備の不備は「直す/直るまで使わない」を徹底し、計画的に解消する必要がある。実務策として、包括委託で常駐技術者+巡回点検・簡易修繕を回し、コスト低減と迅速対応、劣化把握から縮充(複合化)等の中期再編につなげる。指標も見直しが必要で、図書館の“一人当たり貸出冊数”のような偏りやすい数値に頼らず、利用特性に合わせて「滞在」「居場所」機能まで含め再設計する必要がある。

大西秀人 氏(高松市長)

地方都市は郊外化×人口減で、空き家増・公共交通弱体化・中心衰退・税収減が連鎖する。その対策軸は「コンパクト(拠点集約)」+「ネットワーク(交通・コミュニティ・デジタル連結)」で、中心市街地再生は、市民合意とルール、ビジョン共有、小さな成功、行政の伴走がカギとなる。事例としては丸亀町商店街が挙げられる。

公共交通は、市・市民・事業者の協働と制度設計で利用促進・利便性向上を図るもので、重要である。地域コミュニティ協議会と地域包括ケアで、支え合いの生活基盤をつくり、デジタル基盤と都市ブランド(創造都市)を重ね、「共創」で持続可能性を高めるといった内容であった。

【第2日 2025年10月10日(金)】

○パネルディスカッション

内田奈芳美 氏(埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授)

吉田 元 氏(株みちのりHD代表取締役グループCEO(兼) 関東自動車(株)代表取締役社長)

山下裕子 氏(まちなか広場研究所主宰)

高橋知規 氏（室蘭市企画財政部長）※市長の代理登壇

伊木隆司 氏（米子市長）

内田氏は成熟社会では「成長の鈍化」と「人口減少」が同時に進み、産業のサービス化・消費化、市民意識の変化などが重なって都市政策の前提が変わったとした。その上で、現実的なコンパクトシティと、持続可能な公共サービスの組み立て直しが必要であると提起した。

パネリストの山下氏は、広場を公共事業として整備・運営・管理することで、賑わいづくり（イベント等）を行政が継続的に支えられる、という発想を提示した。「通路＜広場＝市場」という捉え方で、既存の人通りがある場所を整えること、広場をマーケティングやテストマーケットの場にして起業や新市場につなげること、定期市が日常のリズムを更新することを述べ、運営費の一部＋利用料収入などの組み合わせも言及した。

高橋氏は公共施設再編の伝え方が核心だとし、単に減らすのではなく「利便性・稼働率向上」などのメリットを示すこと、人口規模に見合う再編をしないと行政運営が痩せて結局市民が不利益を被ること、補助金タイミングの重要性、成功事例の提示、そしてハードだけでなくソフト（市民活動の立ち上げ）に議員が積極的に関与する重要性を述べている。

伊木氏は公共交通「だんだんバス」の取組として、ルート再編に加えキャッシュレス決済導入や新規コース設定、さらに駅前通りの車道空間を活用した実証（歩道拡幅、滞在空間、ベンチや植栽、キッチンカー、イベント、効果検証の調査、官民連携体制づくり）を提示し、移動と滞在・賑わいをセットでデザインしていることを述べた。

○行政視察

「プロスポーツチームと連携したまちづくり」

・スポーツへの取組 於：表参道スクエア 講話者 杉山敬宏スポーツ戦略室長

スポーツ戦略室は市長直轄の部局で、プロスポーツのホームタウンでもあり、スポーツが盛んな街である。そして活動拠点と公共交通 LRT 沿線をスポーツウェルネスラインとしてまちづくりの基盤を強化している。

サイクルロードレースの開催とロードレースチームとの連携はテレビ中継もされるクリテリウムは開催して 15 年となる。

3 人制バスケのワールドツアーを継続開催しているほか、宇都宮ブレックスというプロバスケットチームとの連携もしている。小学生との選手交流や、市内小学生代表チームの FIBA 本部派遣といった国際交流、市内全小中学校に公式ボールの配布及び屋外バスケットゴールの設置を進めているなど、バスケットによるまちづくりが浸透している。

・宇都宮ブレックス講話 於：日環アリーナ栃木

当初はお金を払ってバスケットのゲーム観戦はしないと県バスケット協会からも反対があった。しかし、350 社のスポンサー、多くのファンが支えてくれるようになり、売上は約 31 億 9,600 万円（2025 年 6 月期決算）で、5 期連続で過去最高を更新しており、クラブ史上初めて 30 億円の大台を突破するフェイズにまで来た。

現在では、宇都宮市が一部資本参加しているが、新設のアリーナを民設民営で建設中である。選手は SNS 発信のほか、ビラ配りや握手会など地域活動を継続している。

フタバ食品と連携して、食育プロジェクトやフタバ食品提供のバスケット教室を一緒に行ってい

る。地域貢献活動は、高齢者の運動促進、地域イベントの参加、あいさつ運動、自治体への寄附まで行っている。

所 感

人口減少・成熟局面では「拡散→維持コスト増→公共サービス劣化」の負の連鎖が強まり、都市政策は成長を前提とするものから公共サービスを持続するための設計へ完全に転換したと再確認した。

そのなかで、宇都宮の NCC に象徴される「拠点集約×公共交通・コミュニティ・デジタルのネットワーク化」で、交通を基幹インフラ(脱炭素・健康・投資誘発)として位置づけ直す点が実務的に刺さる。

一方で、公共施設マネジメントは安全確保を最優先に、目標を部局横断の「自分ごと」に捉えて、包括委託などで日常保全→中期再編へ接続する運用設計が鍵になると思われる。

広場・商店街は「通路<広場=市場」「コモンズ」と捉え、テストマーケット機能で起業・消費のリズムを更新し、行政が継続支援できる仕組みにする視点が有効。

さらに宇都宮のスポーツ連携は、チームを“地域の共通資産”として、スポンサー・学校・交通軸(LRT 沿線)と結び、交流・健康・国際性まで波及させる都市ブランディング装置として機能していた。

総じて、都市の縮充は「説明(合意形成)」「制度(役割分担)」「現場運用(PDCA と可視化)」の3点セットで進む、という印象が残った。

本市においても、公共サービスの維持および成立について検討するとともに公共交通の利便性と地域コミュニティの維持活性化、クラブスポーツとの連携などを強化していく必要を感じた。特に公共交通は LRT は無理であっても米子市のような一体的な都市計画の事例も参考になるとされる。

-作成者 中村 慎一郎-